全葬連

総会と世界大会をリモート開催
各国の葬儀状況、課題を交流

葬送儀礼文化
世界遺産登録要請へ

国の唯一の葬祭業認可団体「全日本葬祭業協同組合連合会」（全葬連、石井時明会長）と国際葬儀連盟（FIATIFTA）は六月二十三日、横浜で全葬連六十五周年、及び国際葬儀連盟五十周年の創立記念大会を同時に開いた。新型コロナウイルス感染防止対策を施しながらリモート大会として開催、国内外からの参加者が意見を交換。世界の葬祭業者が連携して「共同宣言」を採択した。当日は海外から各国葬儀事業の説明があり、一般社団法人「心游舎」総裁の彬子女王殿下が「日本文化を未来へ伝えるために」とのテーマで葬儀の重要性を講演した。また全葬連と京都大学・文科省との協働で取り組まれた遺族の意識調査結果に基づくパネルディスカッションも開催された。二つの記念大会はコロナ禍によって昨年の開催予定が今年へと延期されていた。

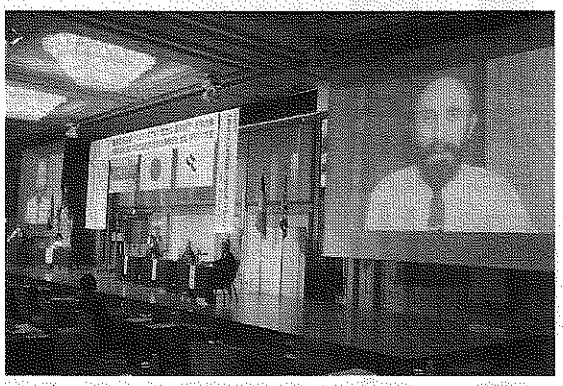
「満足いく葬儀」へ各界連携を確認

国際葬儀連盟（FIATIFTA）は八十八カ国・地域の葬祭事業者が参加する国際組織。二〇一四年にはECOSOC（国連経済社会理事会）での諮問資格も付与された。世界規模で活動する唯一の葬儀関連団体だ。その会長として今大会までの三年間、全日本葬祭業協同組合連合会（全葬連）の理事・北島廣さんが担ってきた。

当日の大会は、この国際葬儀連盟の創立五十周年と、全葬連の創立六十五周年を記念する大会として同時に開催された。アメリカ、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリスなどの国際葬儀連盟加盟国事業者が、自国の葬儀事情や関連法規などをビデオで紹介。各国共通の課題を説明した。

その上で、世界の総意として、遺族や家族に寄り添う葬送儀礼文化の普及を推進していくことを盛り込んだ「共同宣言」を英語と日本語で提案、全会一致で採択された。国際化が進展する中、今後連携を強化して葬儀事業を積極化していくことが確認された。

今回の国際葬儀連盟の大会では、三年間会長職を務めた北島さんが任期満了に伴い任を解かれた。北島さんから受け継ぎ、ポーランド葬儀協会のマレック・シチェヴィックさんが会長に就任。新会長は、全葬連との連携に期待をかけていることを表明した。



全葬連創立65周年、国際葬儀連盟創立50周年が同時リモート大会として開催された（6月23日）

◎生活に根付く葬送儀礼文化の継承を

大会では一般社団法人「心游舎」総裁の彬子女王殿下が記念講演。「日本文化を未来に伝えるために」と題してリモート参加した。

彬子女王殿下は日本美術や日本文化の研究・普及を推進する心游舎の取組を説明し葬祭業の重要性を紹介した。三笠宮寛仁親王が逝去された九年前、「この父の死を強烈に受け止めた」と振り返り、「人は情感を示す喜怒哀楽の中でも哀（あい）のコントロールが難しい」とし、葬送儀礼は死を悼むことで遺された家族の心を癒すものと指摘。このような文化は「生活の中に根付いていてこそ文化」とし、その重要性を強調した。

◎遺族が満足する葬儀とは？

パネルディスカッションでは、京都大学特任教授のカール・ベッカーさんが、「遺族の意識に関する調査結果」を発表。この調査は、京都大学・全葬連産学連携文部科学省協力という形で実施されたものという。日本では初めての調査だ。

ベッカーさんは最終的評価結果をまだまとめていないとし、当日は調査結果の概要だけを紹介した。

それによると、遺族にとって満足できる葬儀の要件として、遺族と葬儀社との緊密なコミュニケーションの必要性を強調。とりわけ「葬儀社と葬儀の生前契約を結ばれているご遺族の満足度が一番高い」と説明した。

この報告を受け、パネラーの一人として参加した埼玉医科大学医学部教授の大西秀樹さんは、「葬儀への不満が最も少ないのは事前の葬儀社との会話」とし、

「私は医師として病院に遺族外来を設置しているが、遺族の方は葬儀社への不満よりも医者への不満を多く抱えている。まずは遺族の側に立ってよく話を聞くことからスタートしたい」

パネラーの一人、公益財団法人全日本仏教協会理事長の戸松義晴さんは、

「伝統的葬儀はご遺族の心に癒しを与えるもの。合理性ではなく人の大切さを重んじることが葬儀の核心。医療、葬儀業界、宗教界がコミュニケーションを強化していく、その方向性をめざすことが重要ではないか」

全葬連副会長の濵名雅一さんは、

「葬儀社の役割は、亡くなるご本人やご遺族の方にいかに経済的負担をかけずに、ご満足のいく葬儀を提供できるか、故人、ご遺族に寄り添うことを心がけていきたい」

とし、全葬連活動の方向性も示唆した。

不当な葬儀社紹介サイトに注意喚起も

大会では、歴史や宗教、死生観、法的規制が異なる各国の葬祭業の違いなどが紹介されたが、その上で、

「故人に寄り添い、遺族に哀悼の意を捧げる葬送儀礼は万国共通、この視点を世界で共有化していく」

との視点が示された。全葬連会長・石井時明さんは、

「コロナ禍でのリモート集会だったが、各国で同業者・仲間が自らの使命を果たすために懸命に活動していることがわかった。葬儀の形態や考え方も国際的に大きく変化しているが、故人やご遺族に寄り添うことを使命とする事業展開を世界の仲間と確認できた」

と述べている。

葬儀は各国で葬送儀礼の文化として位置付けられている。だが、日本ではデジタル化を背景に、全葬連会員事業者のホームページデータを無断で掲載する悪質な「葬儀社紹介サイト」が横行している。

葬儀社ではないサイト運営事業者による不当表示は消費者の不利益となる。行政の監視活動も重要だ。消費者にはサイトの安易な利用への注意喚起が求められる（不当サイト問題については、ニッポン消費者新聞五月一日号参照）。

◎六甲バター「プロセスチーズ」は「二〇二三年一月十七日」だという。回収対象品に詰め合わせている1剤において、同じプランれるが、期待した色調の染毛効果は得られないと状美容液「RJ　パウダIC」（5g）において、象は二〇一六年一月十二日～今年六月一日まで日開いている可能性があるとして自主回収を発表し